

地方圏における若年不安定就業者と キャリア展開の課題

東北フリーター調査をもとに

(上)

石 井 ま こと
木 本 喜 美 子
中 澤 高 志

構成

- 1 問題意識と課題
- 2 調査概要と調査地域の労働市場
- 3 調査対象者の職歴および家族形成の実態（以上、本号）
- 4 初職決定と離職理由
- 5 若年者の職業キャリアと公共セクターの非正規雇用
- 6 地方圏における若年者の就業・生活課題

1 問題意識と課題

本稿の目的は、若年者の適職探しと家族形成における課題について、地方圏在住の不安定就労下にある若年者の職歴等の実証的検討を踏まえて、出身地域にとどまろうとする若年者が職業的自立や家族形成を行う上での課題を明らかにすることにある。

われわれは出身地域内で働き生活し続けようとする若年者が職業的自立およ

(2) 地方圏における若年不安定就業者とキャリア展開の課題 (上)

び家族形成に困難を来している実態について、経年変化をふまえ、考察を試みた。本稿では、東北地方で行った若年者のインタビュー調査 (2005年、2008年)¹⁾をもとに上記課題に迫る。

今回、出身地域での生活を希望する若年者に焦点をあてたのは、若年者の就業が困難な地域で生活し続ける際の移行過程の課題を明らかにするためである。若年不安定就業問題であるフリーター問題は強いられた選択としての側面を持っていることが明らかにされてきているが、就業資源の乏しい地域で働き生活していく選択をする若年者が抱える困難課題に焦点を絞った研究は少ない。そこで、われわれは若年者の就労が困難化している東北地方を対象に、事例ひとつひとつから読み取ることができる問題と多くの若年者に共通する社会経済的コンテクストを探りだすことで、地方圏にとどまる若年者が抱える課題を明らかにする方法をとった。その際、次の点からの分析を試みる。

第一に、地方圏を基盤とする若年者の安定就業への移行過程である。

調査対象者の多くは初職で一度は正規化しても離職とともに非正規化したり、結婚においても未婚事例を多く含んでいる。また、結婚しても親世代からの支援やあるいは依存によって、経済的自立は困難な事例が散見される。背景には、地方圏での産業展開に拡がりがなく就業機会が乏しいこと、家族による支援なくしては成立しえない生活構造のために、地理的就業範囲を広げることが難しいこと等がある。一方で、職業教育訓練を経験することで、適職探しにつながる傾向もある。このような不安定就労下にある地方圏在住の若年者の職業的自立・家族形成履歴を通して、その移行過程における就業・生活課題を明らかにする。

1) 2005年調査については、財団法人こども未来財団の研究助成を受けた「地域における若者育成及び家族形成<家族・仕事・若者>支援に関する調査」プロジェクトによる調査結果を使用している。また、2008年調査については、科研基盤研究(B)「少子化時代における若者の職業キャリアと家族形成に関する地域間比較研究」(課題番号:20330106)の研究助成により行われたものである。

第二に、初職が与える影響分析である。

新卒労働市場は他の労働市場とは異なり、労使ともに長期的なキャリア形成を前提とした雇用関係を想定している。この間、景気変動や産業構造変化および人事管理変化をうけて、学校から仕事の移行過程は大きな変化の渦中にある。そこで、われわれは地方圏で生活をしようとする若年者について、移行過程のなかでも特に職業経験の初期段階である初職決定と初職離職過程が重要と考えた。つまり、初職への就職は労働市場への参加という意味に留まらず、その後の職業社会のイメージ形成に重要な意味があるからである。初職決定は地域労働市場や全国労働市場の動向に左右され、あらゆる軌道修正の圧力が働く。こうした力学を地方圏にいる若年者はどのような就業行動を通して解決の糸口を探ろうとしているのか、初職の中断理由もみながら分析を試み、その課題を明らかにする。

最後に、今日、地方圏で働き続ける若年者の重要な就業場所になっているのが国・地方自治体をはじめとする公共セクターである。今調査において、公共セクターに非正規としての就労経験を持つ地元志向の若年者の事例が多くみられた。公共セクターでの雇用は産業展開の乏しい地域であるほど、雇用機会の創出というプラスの側面を持つ。ところが、今回の事例の多くにみられるように、非正規形態が継続化したり、長期化しても特段のキャリアパスがないため契約期間満了後に民間セクターへ押し出されてもキャリアパスとしては評価されなかったり、職業能力形成や生計維持においてマイナスの効果も持ちうる。地方圏で生活をしようとする若年者にとって公共セクターの位置が相対的に大きな役割を占めている現状のなかで、公共セクター雇用が抱える課題について、地元志向を持つ若年者の事例を通して分析を試みる。

以上3点を通して、地方圏で生活し続ける意志を持つ若年者が不安定就業から脱出するための課題を明らかにする。

(4) 地方圏における若年不安定就業者とキャリア展開の課題 (上)

2 調査概要と調査地域の労働市場

1) 調査概要

上述の課題に対して、2005年に、東北地方のうち岩手県および山形県にて、若年者のインタビュー調査を行い、2008年にフォローアップ調査を実施した。なお、岩手県および山形県を対象とした理由は、両県でインタビュー可能な調査対象者を得られたことにある。また、両地域は就業構造が異なり、これらの影響についても検討が可能と考え、2県を選定した。

2005年調査は対象地域在住の若年者に対し、仕事、家族、地域生活、結婚等についてそれぞれ1時間程度の個別インタビュー調査を49人に対して行ったものである。調査対象者の属性は図表0で示している。

年齢層は調査時の2005年の8～11月において、19～34歳までの独身者であり、男女比は女性がやや多く30人（うち山形県15人）、男性が19人（同7人）であった。なお、調査対象者49人の表記は図表0にあるように、ケース番号を使い、個人情報保護に配慮し、分析に必要な範囲で履歴等を叙述する。

この2005年調査の対象者は調査時点において非正規等の不安定就業下にある若年者とした。ただし、幾つかの事例では正社員であったり農業を含んでいたり調査対象にはやや幅がある。ただし、地元企業における正社員や就農もいわゆる賃金・待遇面でみると安定職とは言い難い特徴を持っており、われわれの調査対象者はおおむね不安定就業下にある地方圏在住の若年層を対象としていると言える。

この後、2005年調査対象者に対し、3年後の2008年にフォローアップ調査を実施した。49人のうち、30人の調査に成功した。ただし、残りの19人については、追跡調査を断られた場合や、何らかの事情で連絡がとれなくなったために調査の実施数は6割強に留まった。追跡が困難な点にも不安定就業下にある地方圏在住の若年者が抱える問題が水面下に隠れていることが窺える。

図表0 調査対象者一覧

岩手県調査

	ケース番号	性	年齢(2005年)	最終学歴	調査時現職(2005年)	手取り月収(2005年,万円)	調査時現職(2008年)	手取り月収(2008年,万円)	親の同居(2008年,網掛けは2005年)	結婚
1	I101	男	19	高卒	公務(非常勤)	11.5	求職中	0		×
2	I102	男	21	高卒	農業	-	-	-		-
3	I103	男	21	高卒	スポーツ用品店(バイト)	11~20	-	-		-
4	I104	男	26	農業大学校卒	農業	5	農業	5		×
5	I105	男	28	高卒	公務(非常勤)	15	-	-		-
6	I106	男	28	高卒	デイサービス・介護(嘱託)	10~11	特別養護老人ホーム・介護(嘱託)	14	(母子)	×
7	I107	男	34	短大卒	農業	10	農業	10	×	
8	I108	男	30	大学院	公務(嘱託)	12	公務(嘱託)	12	×	
9	I109	男	21	専門中退(ビジネス関係)	衣料品販売(バイト)	13	-	-		-
10	I110	男	29	大卒	求職中	0	-	-	(母子)	-
11	I111	男	29	高卒	農協職員(パート)	13	農協職員(嘱託)	15		×
12	I112	男	26	大卒	公務(臨時)	11.9	自動車ディーラー(正社員)	20	×	
13	I201	女	23	専門卒(調理)	求職中	11~12(解雇直前)	-	-		-
14	I202	女	23	高卒	飲食店(バイト)	15	専業主婦	0	×	
15	I203	女	23	高卒	写真館(正社員)	-	-	-	-	-
16	I204	女	24	大卒	公務(非常勤)	12	公務(非常勤)	12.6~12.7		×
17	I205	女	26	高卒	スーパー(パート)	10~11	-	-		-
18	I206	女	26	大卒	公務(非常勤)	9	石材会社事(正社員)	10~12	(母子)	×
19	I207	女	31	短大卒	公務(臨時)	日給7000円程度	公務(臨時職)	日給7000円程度	×	×
20	I208	女	31	専門卒(マスコ関係)	公務(非常勤)	14.6	-	-		-
21	I209	女	33	高卒	宅配便運送(バイト)	3	専業主婦	0	(義父母)	
22	I210	女	24	大卒	公務(臨時)	11~12	-	-		-
23	I211	女	27	専門卒(美容)	美容師(パート)	21~22	-	-		-
24	I212	女	29	大卒	公務(嘱託)	10	-	-		-
25	I213	女	32	専門卒(動物植物)	建設関係(派遣)	時給800円	公務(臨時職)	12~13	×	×
26	I214	女	33	高卒	接客業(バイト、夜間)	10	-	-		-
27	I215	女	27	専門卒(警察)	自動車ディーラー(バイト)	13	自動車ディーラー(正社員)	13	(母子)	×

注：網掛けは2008年調査未実施の者。

(6) 地方圏における若年不安定就業者とキャリア展開の課題 (上)

山形県調査

ケース番号	性	年齢(2005年)	最終学歴	調査時現職(2005年)	手取り月収(2005年,万円)	調査時現職(2008年)	手取り月収(2008年,万円)	親の同居(2008年,網掛けは2005年)	結婚	
1	Y101	男	19	高卒	ホテル従業員(臨時)	12	ホテル従業員(正社員)	13		×
2	Y102	男	20	短期大学校卒	公務(嘱託)	15	アルミ部品加工(正社員)	21		×
3	Y103	男	21	高卒	コンビニ(バイト)	12~13	-	-		-
4	Y104	男	20	専門卒(調理)	福祉施設調理(臨時)	11	-	-	(母子)	-
5	Y105	男	31	養護高校卒	新聞配達	10	新聞配達	10	(父子)	×
6	Y106	男	22	農業大学卒	農業手伝い+ガソリンスタンド(バイト)	4	農業手伝い+工場勤務予定(派遣)	5		×
7	Y107	男	33	高卒	スポーツ用品店(正社員)	13	スポーツ用品店(正社員)	15		×
8	Y201	女	19	専門中退(インテリア)	コンビニ(バイト)	8~9	ホームセンター(パート)	10~11		×
9	Y202	女	21	専門卒(動物訓練)	ホテル従業員(嘱託)	12	ホテル従業員(正社員)	11~12	(義父母)	
10	Y203	女	21	高卒(通信制)	無職(資格試験勉強中)	0	農産加工品会社(バイト)	14~15		×
11	Y204	女	20	高卒	ホームセンター(バイト)	6~7	-	-		-
12	Y205	女	27	短大卒	デイサービス(正社員)	16	デイサービス(正社員)	16	(義母)	
13	Y206	女	27	専門卒(演劇科)	電子部品製造(派遣)	17+10(飲み屋バイト)	電子部品製造(契約社員)	12~15		離婚協議中
14	Y207	女	27	大卒	公務(臨時)	9	-	-		-
15	Y208	女	21	高卒(被服・生活科学)	農業	4	農業+自動車部品(派遣)	13~17	×	婚約
16	Y209	女	28	高卒	グループホーム(臨時)	11	グループホーム(正社員)	13	(姑)	
17	Y210	女	29	高校中退	ホテル従業員(バイト)	11~12	-	-	×	-
18	Y211	女	32	大卒	公務(臨時職)	10~12	-	-		-
19	Y212	女	25	大卒	公務(嘱託)	12	求職中	0	×	×
20	Y213	女	30	短大卒	公務(臨時)	10	専業主婦	0	×	
21	Y214	女	30	大卒	公務(臨時)	28	求職中	0	×	婚約
22	Y215	女	33	短大卒	求職中	0	貿易事務(派遣)	16		×

注：網掛けは2008年調査未実施の者。

2008年調査では調査時点（2008年9～10月）での年齢が22～37歳を対象に、男性12人（うち山形県5人）、女性18人（同11人）に対して前回と同一の調査項目に関して、前回調査からの変遷を1人1時間程度で個別にインタビュー調査を行った。

2) 対象地域の労働市場の特徴と調査期間の経済状況

まず、調査対象地域である岩手県および山形県について、今回の対象者が置かれている労働市場構造および就業構造の特徴を紹介しておく。

図表1には両県の高卒者の進路構成比の経年変化を掲げている。ともに1990年以降、多数派であった就職組が50%を下回り、逆に進学組が過半数を占めるようになってきている。特に90年代前半の上がり方は両県ともに顕著であり、その後、進学割合は微増化している。バブル経済崩壊後の高卒就職環境が徐々に悪化するなかで、有利な労働市場を目指しての進学率向上であることが窺える。

図表2および図表3は高卒新卒労働市場の展開をみるために、卒業者の就業産業および職種について1989年度以降（職種は1996年度以降）5年おきに性別ごとに経年変化をみたものである。

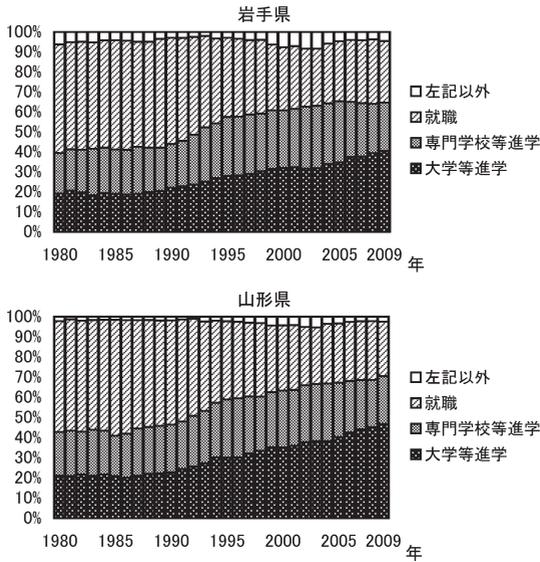
産業別にみると、両県ともに男性においては第2次産業が過半を占めているが、進学者が増加した90年代に製造業構成を低下させている。2004年度には製造業比率はもどったが、就職者数でみると1989年度に比べ、半数以下（岩手県男性2282人 / 1989年度 1040人 / 2004年度、山形県同2461人 1106人）であり、雇用機会は大きく減少している。女性の構成比変化をみると、第3次産業が過半を占めており、就職者数でみると、両県とも製造業者数の激減が著しい。

続いて職種別にみると、両県ともに女性において事務職が減少している。就職者数でみると、半減以上であり顕著である。男性では大きな構成比変化はみられないが、就職者数でみると、技能工の減少が著しい。

最後に、調査対象地域の若年層の就業構造を2005年「国勢調査」によって示

(8) 地方圏における若年不安定就業者とキャリア展開の課題 (上)

図表 1 高校卒業後の進路



資料：文部科学省「学校基本調査」により作成。

図表 2 産業別高卒就職者の進路

岩手県	男性				女性			
	1989年度	1994年度	1999年度	2004年度	1989年度	1994年度	1999年度	2004年度
第一次産業	68	61	57	67	17	25	23	15
製造業	2282	1507	921	1040	1395	846	614	503
建設業・鉱業	465	817	737	414	83	124	79	28
卸売・小売、飲食業	935	777	554	450	1679	931	552	679
サービス業	963	887	525	460	1745	1405	974	615
公務	457	338	163	164	134	86	47	46
その他	67	41	34	45	81	45	34	23

山形県	男性				女性			
	1989年度	1994年度	1999年度	2004年度	1989年度	1994年度	1999年度	2004年度
第一次産業	34	25	21	32	4	2	4	10
製造業	2461	1569	1100	1106	1699	917	775	576
建設業・鉱業	279	605	620	286	49	112	59	24
卸売・小売、飲食業	708	570	407	336	1129	672	476	552
サービス業	624	684	406	330	1030	947	616	430
公務	344	255	146	160	166	70	43	29
その他	4	51	13	4	10	14	3	2

資料：図表 1 に同じ。

図表3 職種別高卒就職者の進路

岩手県	男性			女性		
	1996年度	2001年度	2006年度	1996年度	2001年度	2006年度
専門的・技術的職業従事者	314	194	157	154	118	122
事務従事者	219	119	98	773	436	314
販売従事者	549	351	238	573	339	351
サービス職業従事者	389	289	272	938	685	537
保安職業従事者	175	157	169	12	15	13
農林業作業者	41	47	23	6	11	7
漁業作業者	10	16	10	-	-	-
運輸・通信従事者	71	99	60	21	29	9
技能工・採掘・製造・建設作業者及び労務作業者	2457	1733	1500	718	595	438
上記以外のもの	106	90	62	43	40	36
総数	4331	3095	2589	3238	2268	1827

山形県	男性			女性		
	1996年度	2001年度	2006年度	1996年度	2001年度	2006年度
専門的・技術的職業従事者	46	38	119	33	30	61
事務従事者	137	95	76	650	379	244
販売従事者	317	278	151	406	296	196
サービス職業従事者	255	250	215	553	498	424
保安職業従事者	170	249	145	16	21	21
農林業作業者	18	34	20	4	7	5
漁業作業者	3	9	4	-	-	-
運輸・通信従事者	97	75	61	32	15	11
技能工・採掘・製造・建設作業者及び労務作業者	2324	1294	1386	851	445	545
上記以外のもの	7	36	42	4	22	14
総数	3374	2358	2219	2549	1713	1521

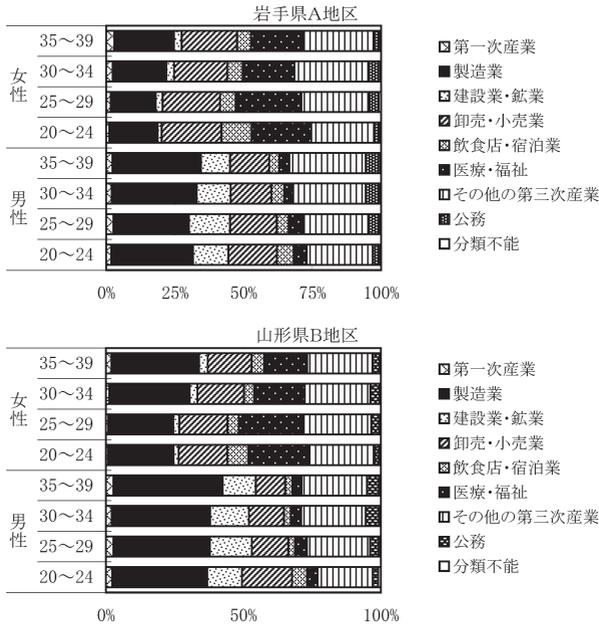
資料：図表1に同じ。

してみよう。同調査では今回の調査対象者が在住している地域の就業構造を知ることが出来るので、調査対象者が多く在住していた岩手県A地区と、山形県B地区について、図表4に示している。両地区とも、男性が製造業に多く就業し、女性では製造業の他に医療・福祉業に多く就業する類似の構造であることが分かる。このように対象地域では男性では製造業、女性では医療・福祉業が若年層へ雇用を提供している重要な産業となっている。

以上に加えて、われわれが調査を行った2005～2008年にかけての就業環境についてふれておく。当該期はまさに2008年末以降深刻化するリーマンショック

(10) 地方圏における若年不安定就業者とキャリア展開の課題 (上)

図表4 調査対象地域の若年者就業構造



による金融危機以前に行われた²⁾。民間大企業は景気回復のなかで業績向上を果たしている一方で、背景には「人件費削減頼みの経営」(竹信2009)と特徴づけられるように製造業派遣の活用に象徴される非正規雇用の拡大が進んでいる時期でもある。また、構造改革路線の展開による公務パートの拡大もこの状況に拍車をかけた。われわれは今回の地方圏で非正規化している若年層の職業履歴や家族形成について調査するなかで、地方圏で生活し続けようとする若年者のなかに、製造業派遣や公務パートの拡大が浸透していることを知ることが

2) 2008年調査の後に、米国証券会社リーマンブラザーズの破綻が起きた。地域経済の停滞は一層進むことになるが、本調査ではその影響を受ける前であった。不安定就業継続者が多い今回の調査対象者の生活困難化が進むことが容易に想像できる。ただし、以下で分析される地方圏若年者の就業・生活上の課題は経済不況の深刻化の程度に関わらず継続するものであり、リーマンショック後の追跡調査を行ったとしても本稿で明らかにする課題は変わらない。

できた。非正規化の波は全国的に進んでいるのだが、特に就業機会が少ない地域経済においてそこで生活することを望む若年者が抱える生活困難は、就業機会が相対的に潤沢である都市圏とは異なる。

本稿はこうした影響下であり、非正規化が進む雇用環境下にある地方圏在住の若年者が抱える就業継続と家族形成の課題を明らかにすることになる。

3 調査対象者の職歴および家族形成の実態

1) 2005年調査における職歴にみる特徴

2005年調査によれば、調査対象者の職歴においては、長引く不況下における雇用情勢の悪化によるしわよせを明瞭に読みとることができる。具体的には高卒後、正社員として入社したにもかかわらず、6年後に有期雇用で時給の「嘱託」になるよう要請され、その後いくつかのパートを転々としてきたケースに端的にみるように、人員整理による正社員からの降格を強いられたものさえいた。また解雇や倒産による職歴の寸断がみられる。その親たちの職歴においても、リストラの影響が出ているケースもあり、地域労働市場の困難をうかがい知ることができる。また本人の事故・病気がきっかけとなってフリーターになったケースもみられるほか、家族の病気によって地元にもどらざるを得なかったことが非正規化への契機になったケースも見られる。特に後者は女性にのみ現れており、学卒後「家族の病気」で就職活動ができなかったケース、「父が危篤で」正社員職を辞して地元にもどったケースもあった。家族ケアに関して、女性が頼りにされるケースがめだっている。

(I205：ケース番号、図表0を参照、以下同) 6年のスーパー正社員勤務の後、「嘱託」(=時給で有期)になれと言われた。その後、パートを転々としてきた。

(I209) ホテル勤務(電話交換手)6年(父が危篤で辞職・帰郷) コンビニ・アルバイト 宅配便配送アルバイト コンビニ・アルバイト 携帯電話の部品組み立て(フルタイム) 公務・臨職 民宿でウェイトレス 宅配便配送アルバイト。

(12) 地方圏における若年不安定就業者とキャリア展開の課題 (上)

また大卒以上の学歴獲得の場合、学卒時に公務員試験や教員試験に失敗し、非正規職につきながら受験を志すケースも一定数みられる。度重なる受験失敗によって、民間をふくめて職探しに切り替えたものの、年齢制限までは受験を続ける人々もいる。特に大卒の場合、地域労働市場においてマッチする職種がなく、公務員や教員の試験に賭けるしかないという事情が働いている。大学院修士課程修了の男性30歳は、公務専門職の期限付き調査員（3年）を何度か契約更新されてきており、「教員試験は何遍も受けています。結果は厳しいですね。受ければそっちの方で（働きたい）。チャンスはまだ十分にあります。教員がだめでも塾講師の道を考えている」と語っている。

さらにまた職業的人生を非正規職からスタートした人々がいるが、すでに20歳代後半から30歳代前半の年齢層に達した人々の職歴をみると、非正規から脱し得ない厳しい足跡を読み取ることができる。いまだ20歳代前半層の場合も、ひとたび非正規層となった場合、ここから将来抜け出していくのは容易ではないことがうかがわれよう。

(I105) サービス業で「数え切れないくらい転職」 公務・非常勤職員。

(I213) 工場アルバイト 配膳会社、お好み焼き屋バイト 公務臨職（沖縄放浪の旅） 派遣会社の建設アルバイト。

他方で、初職から正規職でスタートしたにもかかわらず、非正規となった理由をみると、職場における人間関係上のトラブル、職場のなじめない雰囲気、職務配分上の問題などがかかっている。あるいはもともと好きな仕事に転身したところ、非正規雇用しかない、という現実をかかえているケースもみられた。

(Y105) 印刷機器製造会社・正社員（10年）（「やる気をなくさせる会社だった」ので退職）（無職1ヶ月）新聞配達。

(I111) 和食チェーン店（5年半・規律面で厳しく、毎朝朝礼があってお経のような発声があった）パート店員。

こうしたなかで、研修を受け、資格取得にチャレンジすることによって、みずからの職歴展望を切り開こうとするケースもみられた。仕事のやりがい求めて正社員生活から一転して介護職資格を取得したケースは、介護労働市場の特性のため、非正規に甘んじざるを得ないが、数年後の正規への昇格試験に展望をむすぶケースもみられた。ただ調査時点ではいまだ正規に転じる展望が必ずしもないまま、低収入生活を続けていた。「働きがい」とひきかえの低処遇条件の改善という課題は、地域労働市場に自らを限定している若年層にとって、非常に大きなものであるといえよう。

(I106) 会社・営業職・正規(9年) ヘルパー資格(通信教育) 介護職・非正規:「就職してから、自分が何してる時に一番楽しいのかを考えた時に、人が喜んでるのが楽しいのかなと。それを会社で活かせれば良かったんですけど、営業という職業上、どこかにずるい部分があって、それがなきゃやっていけないというものがあって、しばらくはそれを飲み込んで仕事をしてたんですけど、ここ何年かでこのままでいいのかなと思って。あと、ここ何年かでだんだん会社の業績も悪くなってきて、この業界に自分が残っていくのは厳しいんじゃないかと。(今は)手取りで10万から11万円。厳しいですね。前の半分くらいですから。ただ、前の仕事を辞めるときも考えたんですけど、お金よりも自分が何してる時に楽しいのかを考える方がいいのかと。今は、自分の金銭感覚を調整するしかないですね。」

(Y209) 製造業正社員(9年) 働きながら介護福祉士取得 老人保健施設臨職(3年で正社員への登用試験を受験予定:「機械とにらめっこから、充実感があって楽しい仕事へと思っている」)。

このほか、公的職業訓練機関による簿記、パソコンなどの研修を経て、非正規のままではあるが、現業職から事務職に転換したケースもみられ、親の経済事情が許さない場合、公的職業訓練機関の果たす役割にあらためて着目する必要がある。

(I215) レジャー施設のバイト 販売バイト パチンコ屋社員(簿記とパソコンを勉強) 自動車ディーラー・事務(パート)。

さらに「やりたい仕事」や「夢」の実現のために、あえて非正規職にとどまるケースもみられる。航空機の客室乗務員への夢を消すことができずに非正規

(14) 地方圏における若年不安定就業者とキャリア展開の課題(上)

職のまま専門学校に通学するケースは、客室乗務員になれたとしても非正規雇用のままであることは折り込みずみだという。福祉・介護関係職を志望し続ける者は先にも述べたとおり、正規職への道は厳しく、また日本語指導、デザイン、国際協力関連の仕事に従事しているケースでは、職業への満足度は高いものの、これにこだわる限りは非正規職からなかなか抜け出すことができないという悩みを抱えている。これらはいずれも高学歴層の女性に多い事例であり、親元に同居しているという条件が、彼女たちの志の高い仕事への要求を実現させる基盤となっている。非正規から抜け出そうと志向する場合には、大都市圏に出ざるを得ないと考えている。

(Y212) 工作機械メーカー正社員(経理) 1年10ヶ月で退職(スチュワーデス養成学校に通学中:「残業が多く身体的に厳しかったのと、スチュワーデスにならなかったために辞職した」)。

(Y205) 知的障害者施設, 老人保健施設, 特養老人ホーム, グループホームなどを臨時採用として転々:「福祉関係ほとんど臨採。3交代制で、早番も遅番も夜勤もあって11~2万円じゃ生活できない」。

(Y207) 映画館正社員(半年) デザイン・印刷関係のアルバイト HP作成(スタッフ契約・東京) 花屋バイト 公務・事務補助:「やりがいのあるデザイン関係の仕事をしたい。田舎だと職種が少なくてやりたい仕事を選べない。東京に戻ろうかなとも思う」。

(Y214) 旅行社営業職(3年) 途上国で有償ボランティア JICAの委任契約(3年までの契約):「国際協力をやっていきたい。東京で職探しの予定」。

以上のように、本人の意志もしくは家族の病気等の事情で生まれ育った地域での生活を求め、求職活動をしている若年層が、正規職を獲得することがきわめて困難であることが知られよう。特に相対的に低学歴層の場合、学卒時から非正規であるものも少なくない。またいったんは正規職についても長引く不況の影響下で、解雇、倒産、非正規への格下げといった厳しい現実が、彼らの職歴には刻印されている。また相対的高学歴層の場合、地域労働市場で彼らの学歴にふさわしい正規職の受け皿は公務員あるいは教職のみとなっており、それへの受験に取り組みつつ、親元で公務労働の非正規職を、いわば「通過職」と

して受け入れているものが少なくない。しかし受験に失敗を重ね、30歳代にいたるまで長すぎる「通過職」を経験しているものが少なくないことが知られよう。また女性の高学歴層にみられる傾向は、非正規ながらやりがいを感じられる職を得ていることである。だが非正規に見切りをつけつつ、やりがいのある仕事を追求するためには、大都市圏への進出が課題として意識されている。

2) 2005年調査にみる結婚への展望

次に、こうした職歴をもつ人々は、どのような結婚への展望を持っているだろうか。われわれの質問紙では、一連の職歴にかんする設問を終えた後に、今度は結婚展望について尋ねるという組み立てになっていた。すなわち職歴と結婚とは一応切り離れたかたちで設問が設計されていた。それにもかかわらず、男性のみならず女性においてもほぼすべて、自分自身の職歴、現時点での不安定雇用との関連で、結婚展望をいだけない苦しい心情が語られていた。

まず男性についてみると、相対的に高い年齢層の場合、「順序としては最初に仕事」という声が聞かれた。また20歳そこそこの若い世代にあっても、「フリーターでは結婚できない」「子どもが生まれると不安」といった言明がなされ、つきあっている女性がいても結婚については話さないという。仕事の不安定性が、結婚の阻止要因になっていることは明らかである。交際中の女性がいる非正規の場合も、正規になれるまで結婚を引きのばす傾向が強くあらわれている。男性にとっては、非正規就労であることが結婚阻止要因として明確に働いており、非正規のまま20歳代後半層以上の年齢層は、親やコミュニティからの強いプレッシャーを感じており、またそれがのちにふれるように、自己への自信のなさ結びついている。

(I110) 「(結婚) しなきゃとは思いますが、仕事にも就いていないし、順序としては最初に仕事がくると思うので、まずはそれを見つけてからだと思っているんですけど。ま、相手がいらない。(まずは仕事を探すのを相当重点的に?) お嫁さんがいなくても暮らしていけますけど、仕事がないとあれですからね。夫婦共働きで

(16) 地方圏における若年不安定就業者とキャリア展開の課題 (上)

ないと厳しいんじゃないですかね。家事を分担しないと」。

(I109)「付き合っている彼女がいます。今は現実とかが見えるのであまり結婚の話はしませんけれど。フリーターでは結婚できないかなって。社員になればそれにやっつけていけそうですけれど。25歳くらいになったら(結婚を考える)」。

(Y104)「結婚したい。結婚費用貯めなければいけない。仕事は掛け持ちもいいけど、子どもが生まれると不安。でも、自分が養っていけるかも不安ですね。自分が安定した仕事がないので」。

実は女性についても、同様の傾向が見られる。職業的には不安定であっても、結婚を媒介として現状を打開しようとする女性は、むしろマイノリティにとどまり、仕事安定への志向性が強く表明されている。結婚よりも「まずは仕事をなんとかしたい」という意識が強いのである。公務労働臨時職をいくつも経由してきたケース(Y211)は、居住地域の三世代同居規範の強さについて、長いコメントをくわえていた。三世代同居が慣習化されている場合、姑が家事・育児役割を担うものとされているため、「嫁」には共働きによる稼働役割がむしろ期待されている。親戚が嫁入り先の斡旋・紹介をするさい、彼女の仕事が臨時職であることがネックになる場合が多いという。「臨時職なんだね」と念押しされ、結果としてお見合い候補からはずれてしまうというのである。「どんな仕事をしているのかが、結婚の条件にもなりますね」「辛いです。息もつけない状態です」と、30歳を過ぎた彼女は語っている。友だちつながりでお見合いの経験はあるものの、それについては断ったとしている。お見合い相手の要求が、「家にはいって(三世代)同居が大前提で、きちんとお勤めして、(相手の)親の面倒も見て、かつ、仕事から帰ってきたら自分の世話もしてほしい」というものであったので、「とてもできないと思ってお断りしました」と語る。もともと結婚しても働きたいと考えていたので、「きちんとお勤めして」という要求に対して抵抗があったわけではないが、生まれ育った地域を一步も出たことがなく、三世代同居規範を一度も相対化したことのないお見合い相手とはやっつけていけない、との判断にたったのだという。一度でも他地域で生活した経

験をもち、他のライフスタイルもありうることを知っているかどうか、彼女にとっては重大な分水嶺だったのだという。このケースから、三世代同居を前提とする結婚慣習が、高いハードルとなっていることをうかがうことができよう。フリーターであることは、「嫁入り」にとっての不利な条件とならざるを得ないと意識されていることも大きなネックになっている。また他の女性のケースをみても、現時点で臨時職員であるため、結婚まではいいとしても、出産によって職を失わざるを得ないことを考慮して、交際中との男性との結婚を先送りし、将来の共働き生活に備えて資格取得をまずはめざそうとするものも少なくない。

(I207) 「(つきあっている彼と) 来年あたり結婚 (を考えている)。でも子供を産むとなると臨職で産休取れないので辞めなければならず。その後のことを考えるとどうなるんだろと。仕事は続けたい。専業主婦になるイメージはない」。

(Y209) 「つきあって4年半くらい(検査の仕事)。彼も資格の勉強。お互いに目の前のやりたい仕事優先。結婚よりも、やりたい仕事優先なので。結婚したくないわけではないが、自分が今はいっぱいいっぱい。結婚しても仕事は続ける。続けないと経済的にも厳しいのでやります。仕事を辞めてまで結婚したいとは思わない」。

(I215) 「交際期間は長いが予定なし。途中で仕事ができなくなったら困るので。やっぱり生活を安定させたい。福利厚生が充実したところを選びたい。お互いに安定していないと(結婚できない)」。

(I206) 「経済的に自立していないと結婚しにくいんで…。自分が安定したら結婚も考えられるかな、という希望ですね」。

以上のケースにみるように、女性も結婚後も仕事を続けるということが大前提になっており、そのためにも安定した仕事についてから結婚をという意識が強いことが知られる。男性の場合でも、「夫婦共稼ぎでないと厳しい」という上記の29歳の求職中のケースの発言にみるように、自らの稼得基盤の弱さやそれへの自信のなさも手伝って、共働きを志向する傾向は強い。そうであるがゆえに、女性も男性も、仕事をまずはしっかり確保すべきだと考え、結婚はそのあとに来るべきものという意識を強く有している。彼ら自身がフリーターであるということのほかに、あるべき結婚の姿がフレキシブルではないことが、結婚を遠のかせている

(18) 地方圏における若年不安定就業者とキャリア展開の課題 (上)

要因ともなっているとみることができる。総じて、望ましい結婚に照らしてフリーターである自分をなんとかしなくてはならない、という焦燥感に囚われており、自分自身に対する否定的な言明を行うケースも少なくなかった。32歳の女性(Y211)は、フリーターから抜け出して民間介護施設の正社員になれたにもかかわらず、事務職の約束とはうらはらに車での送迎業務を毎日こなさなければならず、休日を取ることもできなかつたために体調をこわして、辞職した経験をもっている。「悩みましたね。正職員になれたのにまた臨時に戻ってしまうのが嫌だったんですが、(身体が)きつくて。我慢すればできたのかもかもしれませんけれど、全然先が見えなくて。甘かったんですよ、本当に。その後は半年間無職という状況でした。(親には)『我慢が足りない』と責められたんです」と語る。求職中の男性29歳(I110)は、「公務員試験は面接まで行くが落とされる。定職に就くってことは厳しいんでしょうか。自分が甘いからじゃないですか。まだまだ甘いんですよ、きっと。若いからまだいいなんて思ってないですよ。ギリギリだと思って焦ってます。必死さに欠けてるんですよ」と語っている。公務非常勤の男性28歳(I105)も、「中卒でも、45年も同じところで働いた、というのはすばらしい。だから転職には悪いイメージがあります。地方は、高校出ても半分くらいは就職できなかったりします。そういう状況だけど、でも就職できないと視線が厳しい」。

以上、全体として非正規からの脱出の困難が調査対象者の職歴によく現れている。また不安定な非正規就労であるがゆえに、結婚が遅延させられていることも明白である。そのみならず、三世代同居規範が男性フリーターのみならず女性フリーターの結婚へのハードルを高からしめている点も銘記しなければならない。彼らの職業的自立および結婚への道のりは、実に長いものになっていることを知ることができよう。

3) 2008年調査にみる仕事と結婚

上述のように、2005年調査と同一の対象者のフォローアップを行った。男性12ケースのうち、2005年調査時点から正社員（スポーツ用品店の店員）であった1ケース（これは、昇給がない低賃金職種であり、今日的に言えば「名ばかり正社員」である）を省こう。残る11ケース中、3ケースのみが非正規雇用から正社員になっていたが、それ以外は非正規のままにとどまっていた。なかには、2005年の非正規状態（公務臨時職）から一度は抜け出して製造業の正社員になったが、それを辞して休職中となっているケースもみられる。正社員になってもなお、教員採用試験を受験し続ける気構えをもっているケースもあり、正社員にたどりつくことで安全圏にはいったとはみなすことはできない。また体調等の事情から正社員職を退かざるをえないなど、若い世代の試行錯誤はさらに続いている。

(I101)「前職は仕事に対してやりがいを感じなくなり、体調不良も加わって退職した。現在働いていないことに対し、強い不安感・焦燥感を感じる。アルバイトからでも仕事を始めようと考えている。自分がやりたいことが何なのかはわからない」。

女性の場合は、18ケース中5ケースは正社員になっているが、10ケースは非正規のままにとどまっている。残る3ケースは、結婚や出産によって退職して専業主婦になっている。これらのケースについては、あとで述べよう。正社員になることができたケースをみると、介護労働に従事したまま、正社員職の募集のチャンスのみごとに手に入れたケースや、公営宿泊施設で嘱託社員から正社員へのパスポートを手に入れたケースなどがみられる。これにたいして非正規のままにとどまっていた10ケースには、社会福祉士の資格を働きながら取得してもなお非正規であることから抜け出せないケース（I106）や医療事務の資格を取るために専門学校に通ったが、学科試験で落ちてしまったので次の受験までホームセンターのパートでつないでいるケース（Y201）にみるように、資格に挑戦して安定職を得ようとする努力が重ねられているにもかかわらず、

(20) 地方圏における若年不安定就業者とキャリア展開の課題(上)

そこにまで達することがなかなかできないでいることが知られる。

女性のうちで結婚し無職となった3ケースをみよう。このうち、夫が安定した収入をもたらす見通しが得られている専業主婦は1ケース(Y213)のみである。このケースにおいては、「夫の収入があるので無理に働く必要はないが、子どもの手が離れれば仕事に復帰したいと思っている」としている。残る2ケースはいずれも、夫の収入が十分ではないため、夫の実家で暮らしている。うち1ケースはいわゆる「できちゃった結婚」で、やむなく三世代同居となっている。もうひとつは、出産前はパートに出て家計を補っていたが、出産とともに専業主婦になっている。両ケースともに、夫の実家をいずれは出て自立したいと考えており、そのためにもまもなく働きに出る覚悟をしている。いずれのケースにおいても、専業主婦は一時的で過渡的な存在形態であることが意識されているのである。

女性では以上の3ケースのほか、正社員になった5ケースのうち3ケースが結婚しており、また非正規にとどまっている10ケースのうち2ケースが結婚している。明らかに、女性が正社員になれたことと、結婚へと足を踏み出すことがリンクしていることが知られよう。女性にとっても職業的安定と結婚展望とが密接につながっていることが、ここでもはっきりとみてとることができよう。非正規にとどまっている1ケースは、2005年調査後に入籍し出産したが、2008年時点では離婚係争中であった。短い時間のあいだに目まぐるしい変動を体験し、シングルマザーとして父母および祖父母と同居しつつ製造業の契約社員をしているこのケース(Y206)の歩みをみると、結婚もまた安定生活を手に入れるためのパスポートとはなりえず、それ自体、不安定性を有していることを念頭におくべきだということになる。

(Y209)「結婚したタイミングは、自分の雇用状況に左右されました。自分の雇用形態が確定するまでは結婚に踏み切れなかった」。

最後に男性の場合の仕事と結婚とのかかわりをみよう。女性の場合18ケース中8ケース(44.4%)が結婚にいたっているのに対して、男性では、12ケース中3ケース(25.0%)が結婚しているにとどまる。結婚に踏みきった3ケースのうち、正社員になったことがそのきっかけになっているのは、1ケースのみである。その他は、農業手伝いを続けつつ、製造業派遣労働者となったケースと、公務労働の非正規雇用のまま結婚に進んだケースとがある。後者は、スーパーマーケット等の他の業種への転身を、結婚を契機として考えているという。2005年調査にかかわって述べたように、男性の場合とりわけ、非正規であること自体が、経済的な意味のみならず心理的にも、結婚との距離感を強く感じざるを得ない要因として作用しており、この3年間の結婚への歩みも、女性に比して不活発であるといえよう。それはこの地域の若年男性が、結婚に高いハードルを課しており、フリーターでは結婚はできないという意識が強いことが作用しているとみることができる。女性の場合にも専業主婦という存在形態は過渡的なものであって、やがては共働きに移行するというライフ・ビジョンを描いている。だからこそ女性自身も、三世代同居の「嫁」として共働きを求められることを熟知しているからこそ、フリーターから、育休、産休を取得できる正規雇用へと進むことを強く求めている。

以上から、非正規雇用と晩婚化・未婚化傾向とがつながっており、とりわけ男性においてその傾向が顕著であることが明らかである。女性にとっても、結婚は決して「ゴールイン」では必ずしもない。調査対象者は2005年調査当初、すべてが親元で暮らしており、その条件なしには生活していくことは困難であった。だが2008年調査において結婚にいたった調査対象者も、その多くは親世代からの自立を願いつつも、経済的に三世代同居という形態を選択せざるを得ない状況におかれていた。未婚期にあっても、また既婚後となっても親世代への依存から抜け出しにくい状況にあり、この若者世代を支える親世代の経済状況

(22) 地方圏における若年不安定就業者とキャリア展開の課題 (上)

いかんによっては、共倒れの危険もないとはいえないと思われる。

参考文献

阿部彩 (2007), 「現代日本の社会的排除の現状」 福原宏幸編 『社会的排除 / 包摂と社会政策』 法律文化社 : 144-145。

小杉礼子 (2010), 『若者と初期キャリア』 勁草書房 : 1-10。

竹信三恵子 (2009), 『雇用劣化不況』 岩波書店 : 2-4。